



Future From Fukushima.

資料2-1

東日本大震災後における 財政上の対応と課題

平成27年6月2日
福島県財政課

目 次



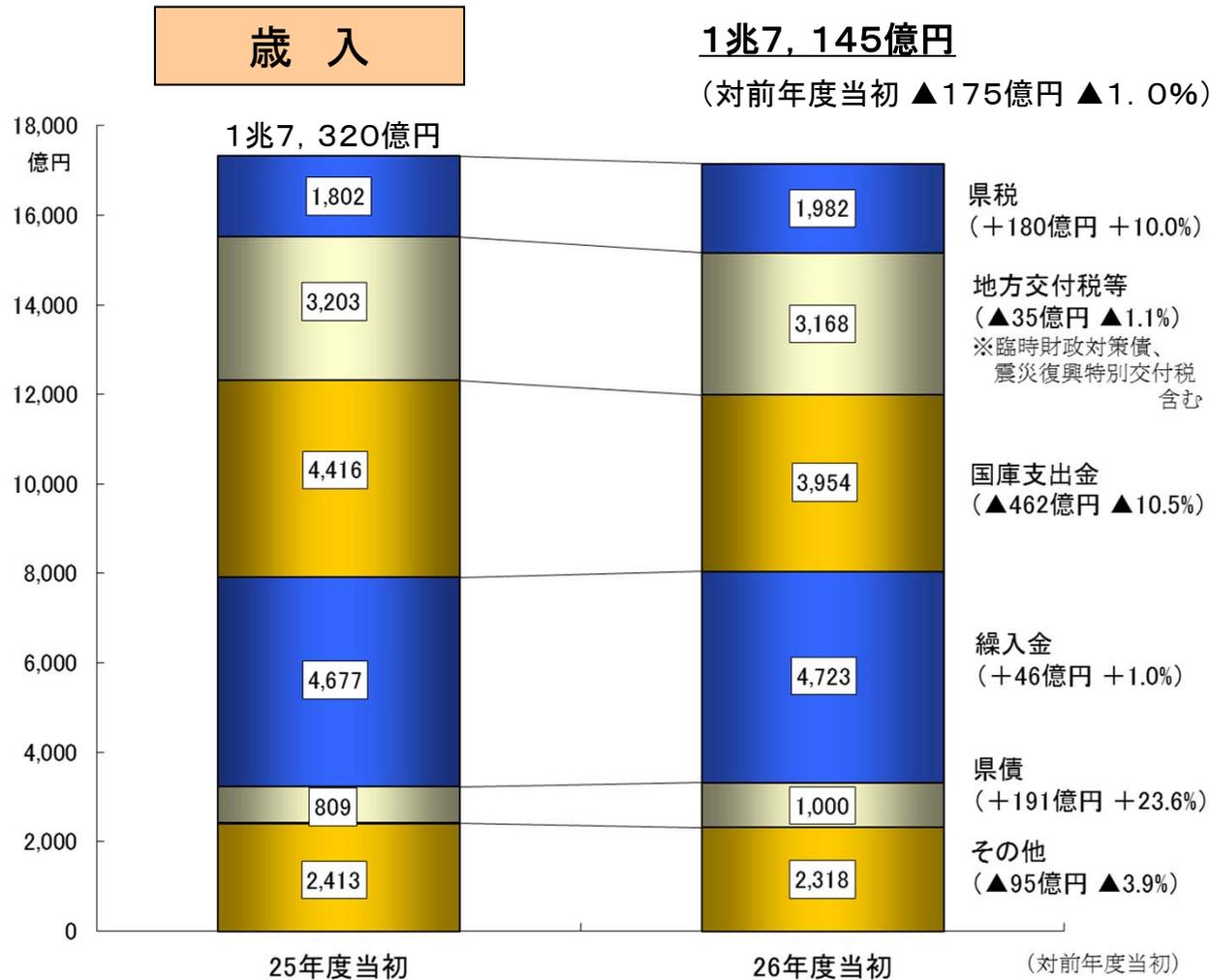
1	平成26年度当初予算の概要	-----	P 1
2	平成26年度補正予算の概要	-----	P 3
3	平成26年度予算9号補正(最終補正)後の姿	-	P 4
4	平成27年度当初予算の概要	-----	P 6
5	財源不足への対応(平成27年度当初予算編成時)		P 8
6	県税・地方交付税の状況	-----	P 9
7-1	特別な財政措置[震災復興特別交付税]	-----	P10
7-2	特別な財政措置[基金造成の財源措置]	-----	P11
8	事業執行に係る課題(繰越額の状況)	-----	P12
9	中期財政見通し(H28~H32)	-----	P13

1-1 平成26年度当初予算の概要



Future From Fukushima.

◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、ふくしま新生プランの実現に向けて、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算を編成。

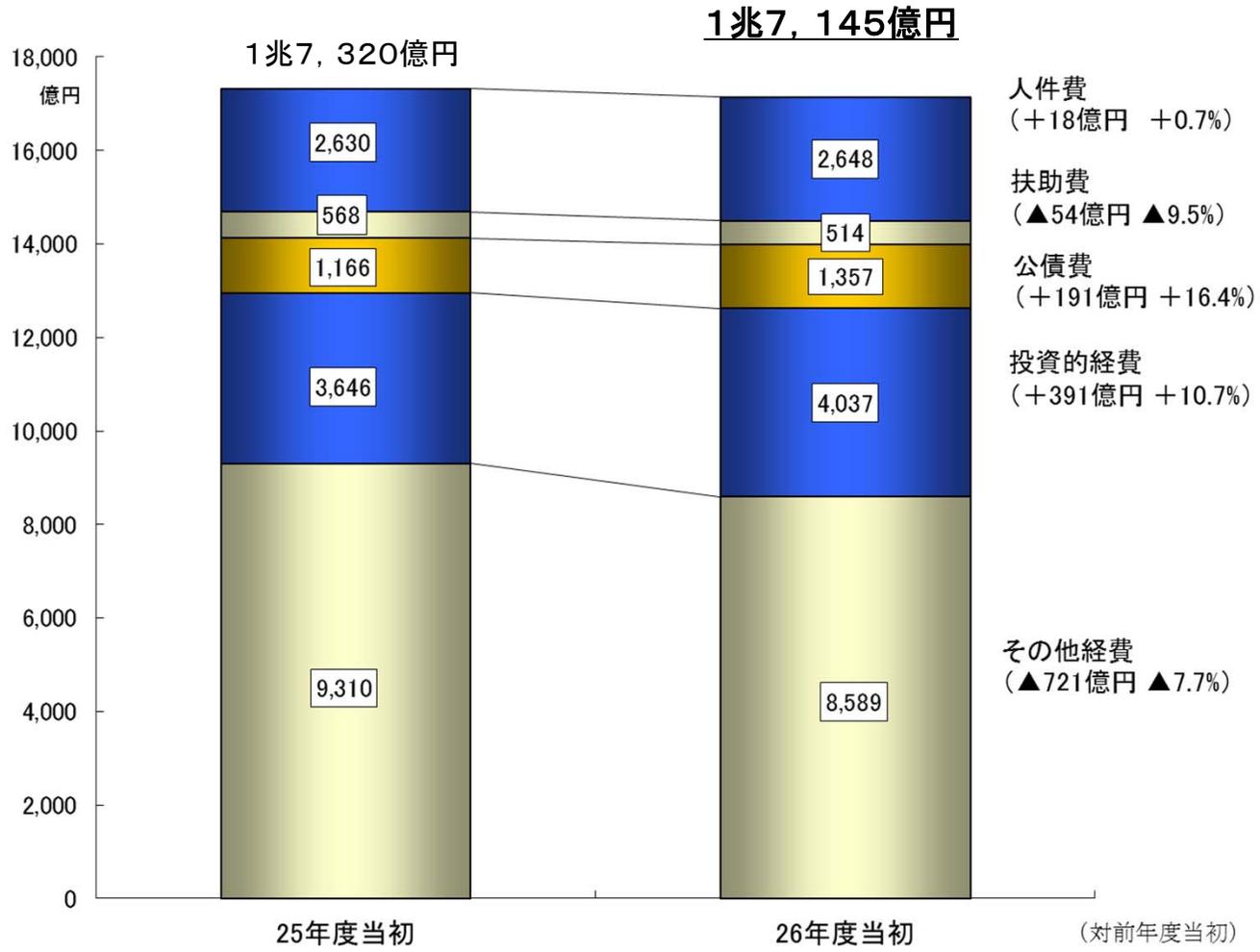


- 県税**
- 復興需要等に伴い、法人2税等が好調に推移し、前年度より増加する見込み。
- 地方交付税等**
- 地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額。震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保。
- 国庫支出金**
- 除染関連経費の25年度前倒し交付等により減額となる見込み。
- 繰入金**
- 復興交付金基金、県民健康管理基金及び社会福祉施設等整備基金の繰入金が増加した反面、除染対策基金繰入金は事業費の減に伴い減少。

1-2 平成26年度当初予算の概要



歳出



- 義務的経費**
 - 人件費 復興に向けた人員確保などにより増加
 - 扶助費 災害救助費の減少 (▲66億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 復興公営住宅整備促進事業の増加など (対前年度+388億円 +17.0%)
 - その他 ふくしま国際医療科学センター等拠点整備の増加など
- その他経費**
 - 積立金 除染対策基金積立事業減少 (▲683億円) など



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

2 平成26年度補正予算の概要

- ◆ 平成26年度当初予算編成後、避難者支援や原子力災害に伴う放射性物質の除染対策など、復興・再生等に向け直面する課題に対応
- ◆ これまでに9度の補正予算を編成

①平成26年度6月(1号)補正予算(平成26年7月2日議決)

総額 591億3,300万円

【主な事業】復興公営住宅整備のための福島再生加速化交付金等の基金積み増し、県民の健康を守るための拠点整備、大雪により被害を受けた農業の復旧支援 等

②平成26年度9月(2号)補正予算(平成26年10月1日議決)

総額 551億8,100万円

【主な事業】除染の更なる推進、県外避難者の帰還・生活再建支援、太陽光発電の新規事業参入促進やモデル性の高い取組支援、全県的な医療福祉情報ネットワークシステム構築 等

③平成26年度3号補正予算(平成26年11月21日専決)

総額 14億4,300万円

【主な事業】衆議院議員総選挙を執行するための経費

④平成26年度12月(4号)補正予算(平成26年12月19日議決)

総額 333億8,500万円

【主な事業】復興交付金基金等への積み増し、中間貯蔵施設に関する地権者支援などの地域振興 等

⑤平成26年度12月追加(5号)補正予算(平成26年12月19日議決)

総額 22億9,700万円

【主な事業】平成26年度人事委員会勧告に基づく給与改定

⑥平成26年度6号補正予算(平成26年12月19日専決)

総額 3,200万円

【主な事業】県議会議員補欠選挙を執行するための経費

⑦平成26年度7号補正予算(平成27年2月5日専決)

総額 13億円

【主な事業】除雪事業に要する経費

⑧平成26年度2月(8号)補正予算(平成27年3月9日議決)

総額 1,248億 200万円

【主な事業】まち・ひと・しごとの創生に向けた国の交付金を活用した事業等緊急経済対策に対応するための経費、除染の着実な推進を図るための交付金の増額 等

⑨平成26年度9号補正予算(平成27年3月31日専決)

総額 △18億1,900万円

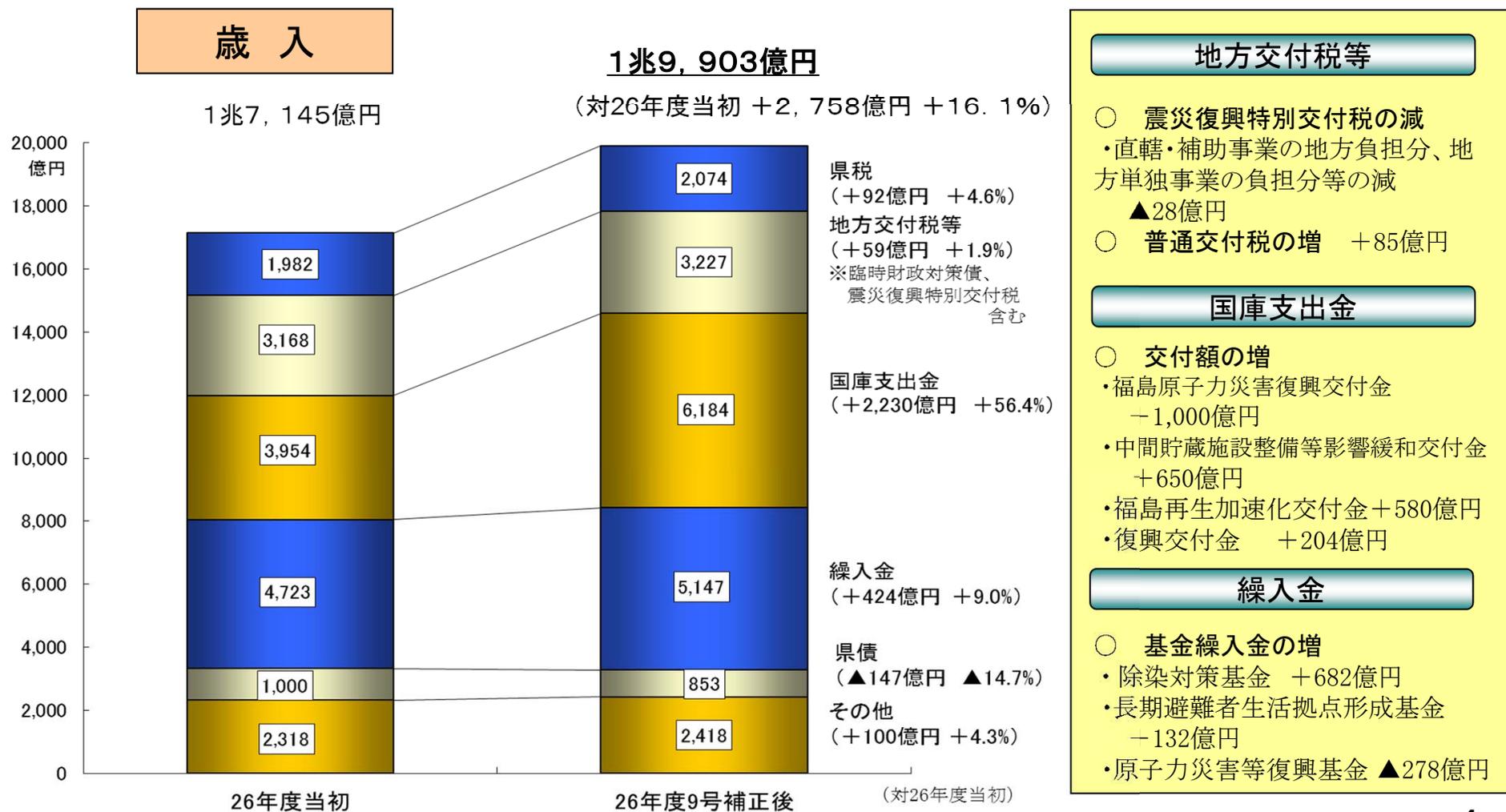
平成26年度補正額 計 2,758億円

平成26年度予算累計額 1兆9,903億円

3-1 平成26年度予算9号補正(最終専決)後の姿



- ◆ 復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、これまでに9度の補正予算を編成
- ◆ 除染対策基金、長期避難者生活拠点形成基金など復興関連基金を活用

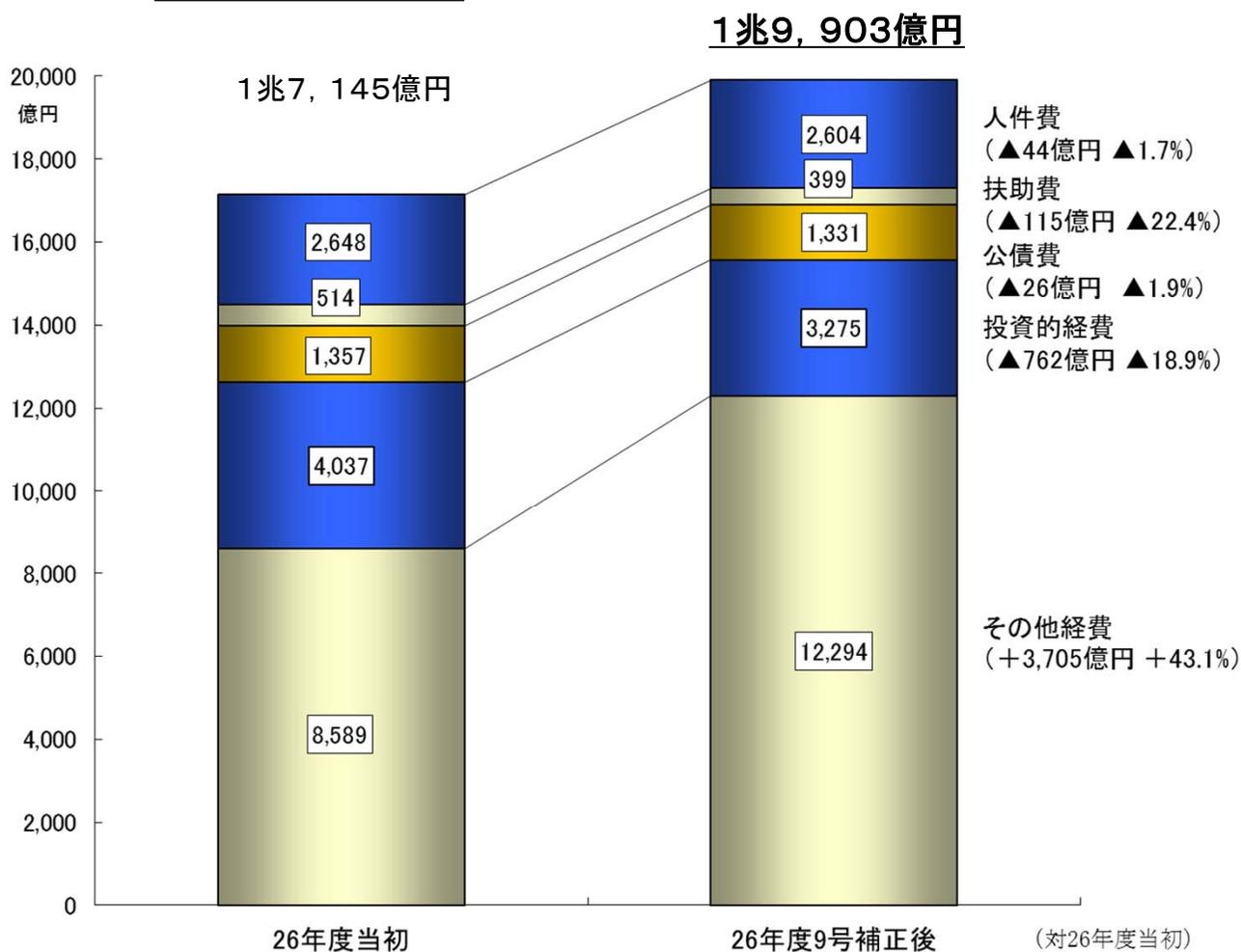


3-2 平成26年度予算9号補正(最終専決)後の姿



Future From Fukushima.

歳出



- #### 投資的経費

 - 公共事業
 - ・復興公営住宅整備促進事業 (▲292億円)
 - ・復興基盤総合整備事業 (▲80億円)
 - ・国直轄道路事業費負担金 (▲36億円)
 - 公共事業以外
 - ・ふくしま産業復興企業立地補助金 (▲163億円) など

その他経費

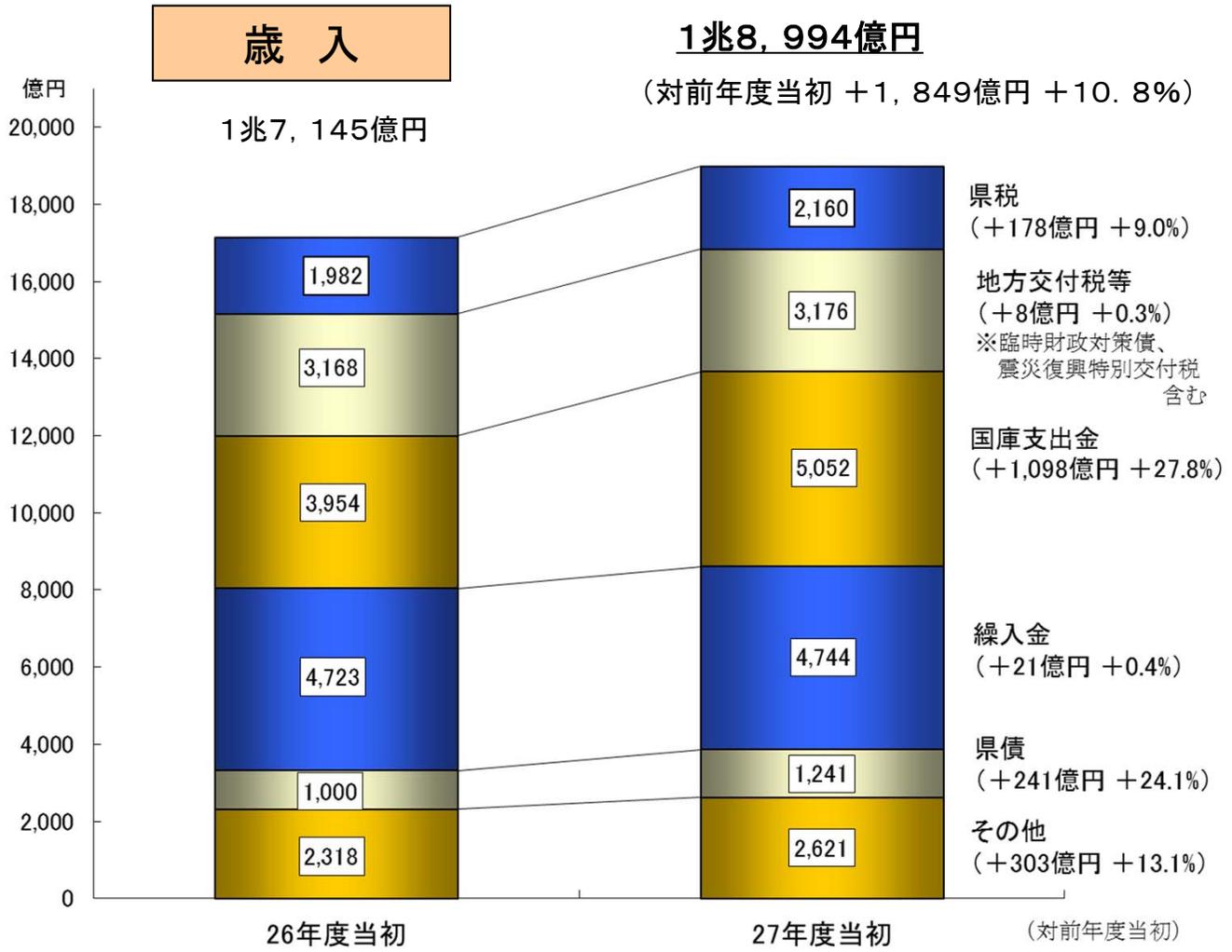
 - 補助費等
 - ・市町村除染対策支援事業 (+717億円)
 - ・平成25年度大雪農業災害特別対策事業 (+71億円)
 - ・中間貯蔵施設立地町地域復興交付金 (+50億円)
 - 積立金
 - ・中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金積立 (+1,650億円)
 - ・長期避難者生活拠点形成基金積立 (+660億円)
 - ・復興交付金基金積立 (+204億円) など

4-1 平成27年度当初予算の概要



Future From Fukushima.

◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、真の復興に向けて様々な課題に果敢に挑戦し、福島未来を拓く新たなステージへの一歩を踏み出すための予算として編成。

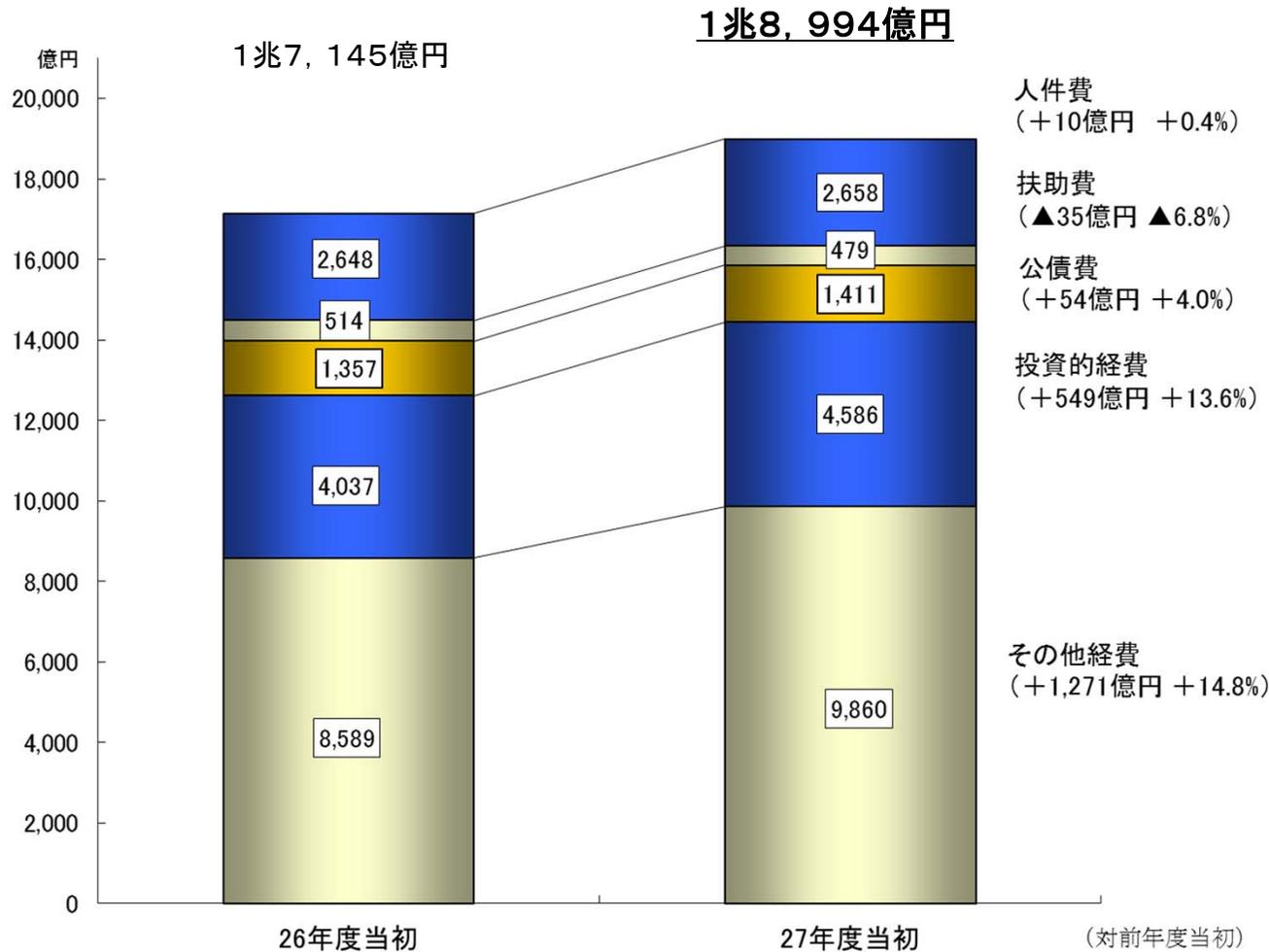


- 県税**
 - 復興需要等に伴い、個人県民税が好調に推移し、前年度より増加する見込み。
- 地方交付税等**
 - 地方税収増の見込み等により、普通交付税は減額するが、震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保され、全体額は増加。
- 国庫支出金**
 - 除染関連補助金、災害復旧関連負担金の増等により増額となる見込み。
- 繰入金**
 - 長期避難者生活拠点形成基金、地域医療介護総合確保基金等の繰入金により増加。

4-2 平成27年度当初予算の概要



歳出



- 義務的経費**
 - 人件費 退職手当の増などにより増加
 - 扶助費 災害救助費の減少 (▲53億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 災害復旧事業の増加など (対前年度+509億円 +19.0%)
 - その他 ふくしま国際医療科学センター等拠点整備の増加など
- その他経費**
 - 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+383億円) など

5 財源不足への対応(平成27年度当初予算編成時)



- ◆ 復興・再生に係る多様かつ膨大な財政需要により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

- 平成27年度当初 1,675億円

(2) 財源確保の状況

- ① 歳入確保 1,369億円
 - ・ 原子力災害等復興基金の活用(1,167億円)や県債の更なる活用など
- ② 歳出抑制 ▲29億円
 - ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減
- ③ 主要基金の取崩し 277億円

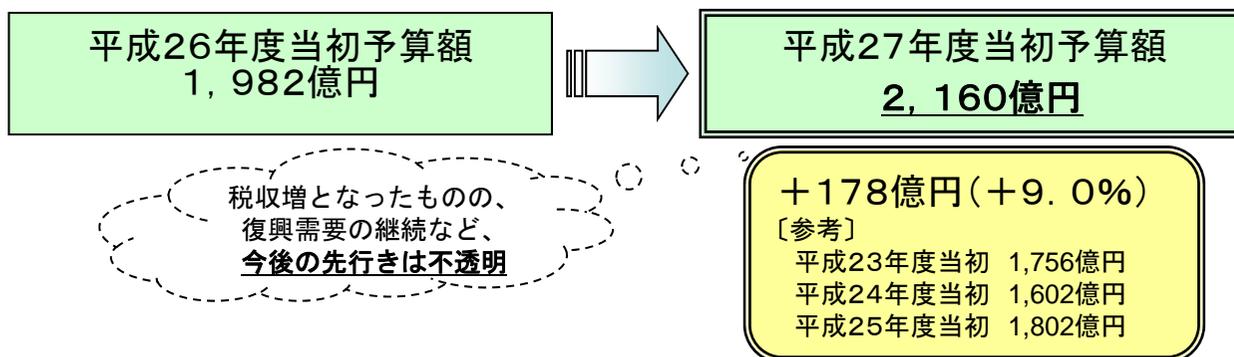
6 県税・地方交付税の状況



Future From Fukushima.

- ◆ 県税収入は、復興需要に伴う公共事業の増加等による景気回復の動きを受け、個人県民税など一部税目が好調に推移し、前年度より増加する見込みであるが、先行きは不透明
- ◆ 一方、実質的な地方交付税については、地方税収の増加を見込んでいることから減額となっている。

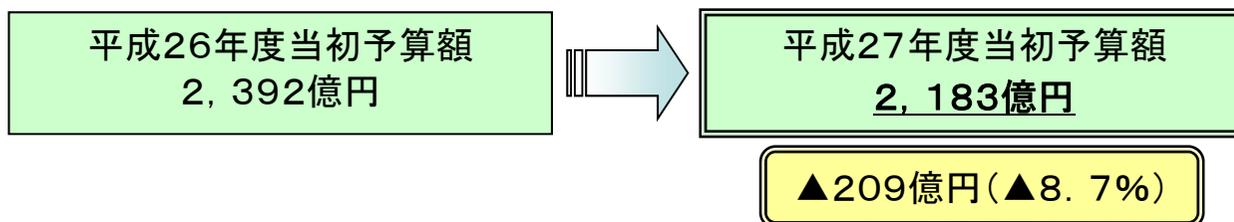
(1) 県税収入見込額



<主な税目の増減>

税目	増減額	増収率
個人県民税	+29億円	+5.3%
法人県民税	▲6億円	▲5.6%
法人事業税	+65億円	+15.7%
地方消費税	+82億円	+33.8%

(2) 地方交付税 (実質的な地方交付税)



<実質的な地方交付税の増減内訳>

税目	増減額	増収率
普通交付税	▲87億円	▲4.8%
特別交付税	▲5億円	▲17.9%
臨時財政対策債	▲117億円	▲20.6%

7-1 特別な財政措置[震災復興特別交付税]



- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成27年度も引き続き措置）

(1) 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分
（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分
（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

(2) 本県措置状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	541億円	873億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	138億円	103億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	70億円	18億円
計	864億円	914億円	658億円	749億円	994億円

※1) 23年度から26年度までは交付決定額、27年度は当初予算額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円

7-2 特別な財政措置[基金造成の財源措置]

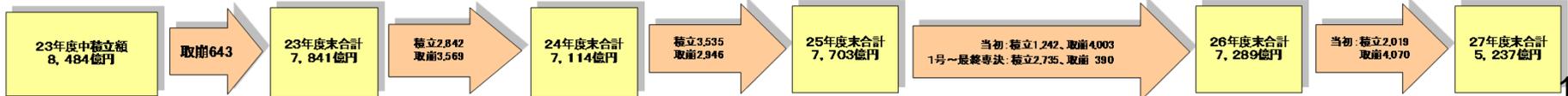


- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 **2兆857億円** (平成23年度～平成27年度)

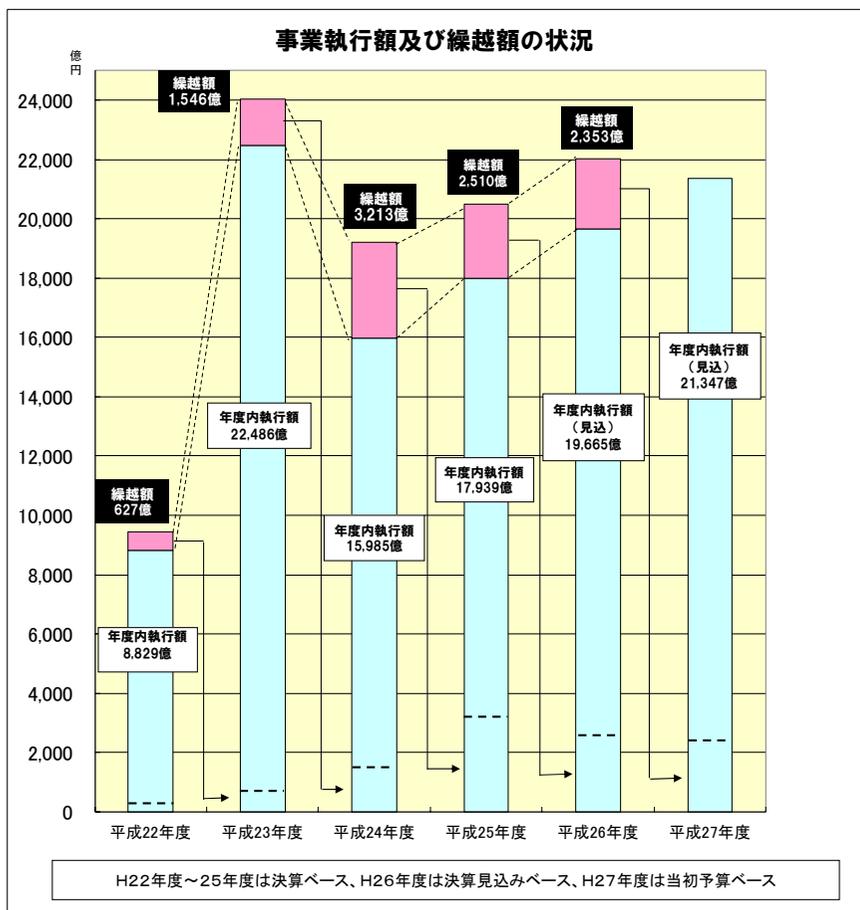
復興・再生に係る主な基金の執行状況

(注)表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

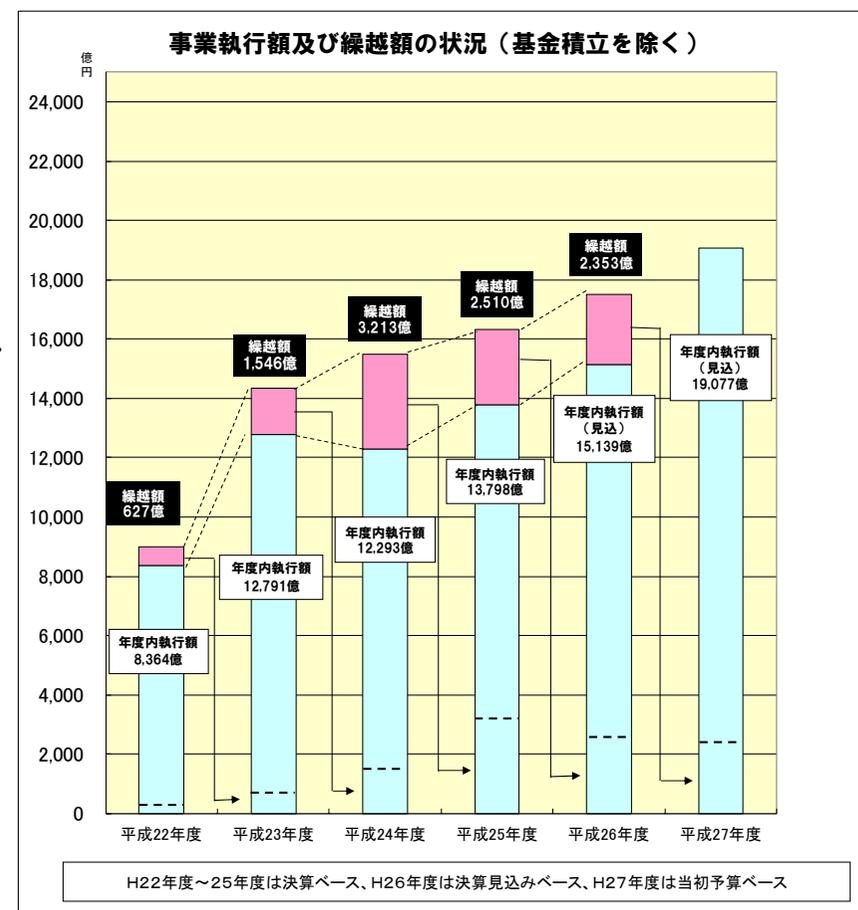
	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度当初予算	1号補正～最終専決	26年度末(見込)	27年度当初予算	27年度末(見込)
県民健康管理基金 962億円【23年9月】	【積立額】250億円 【取崩額】165億円 23年度末残高 1,047億円	【積立額】71億円 【取崩額】73億円 24年度末残高 1,045億円	【積立額】22億円 【取崩額】61億円 25年度末残高 1,006億円	【積立額】21億円 【取崩額】213億円	【積立額】0億円 【取崩額】△71億円	26年度末残高 885億円	【積立額】20億円 【取崩額】115億円	27年度末残高 790億円
除染基金 1,844億円【23年9月】	【積立額】863億円 【取崩額】99億円 23年度末残高 2,608億円	【積立額】940億円 【取崩額】2,617億円 24年度末残高 931億円	【積立額】2,724億円 【取崩額】1,502億円 25年度末残高 2,153億円	【積立額】1,217億円 【取崩額】2,163億円	【積立額】108億円 【取崩額】678億円	26年度末残高 637億円	【積立額】1,601億円 【取崩額】2,147億円	27年度末残高 90億円
復興基金 3,994億円【23年12月】	【積立額】72億円 【取崩額】292億円 23年度末残高 3,774億円	【積立額】1,321億円 【取崩額】441億円 24年度末残高 4,654億円	【積立額】255億円 【取崩額】1,045億円 25年度末残高 3,864億円	【積立額】3億円 【取崩額】1,362億円	【積立額】109億円 【取崩額】△278億円	26年度末残高 2,892億円	【積立額】138億円 【取崩額】1,167億円	27年度末残高 1,863億円
東日本大震災復興交付金基金 384億円【24年2月】	【積立額】△364億円 23年度末残高 20億円	【積立額】452億円 【取崩額】55億円 24年度末残高 417億円	【積立額】141億円 【取崩額】236億円 25年度末残高 322億円	【積立額】0億円 【取崩額】238億円	【積立額】208億円 【取崩額】△82億円	26年度末残高 374億円	【積立額】0億円 【取崩額】235億円	27年度末残高 140億円
原子力被害応急対策基金 404億円【24年2月】	【取崩額】14億円 23年度末残高 390億円	【積立額】49億円 【取崩額】373億円 24年度末残高 66億円	【積立額】16億円 【取崩額】27億円 25年度末残高 55億円	【積立額】0億円 【取崩額】13億円	【積立額】0億円 【取崩額】12億円	26年度末残高 31億円	【積立額】0億円 【取崩額】15億円	27年度末残高 16億円
東日本大震災災害廃棄物処理基金 124億円【24年2月】	【積立額】△49億円 【取崩額】73億円 23年度末残高 2億円	【積立額】9億円 【取崩額】10億円 24年度末残高 1億円	【積立額】80億円 【取崩額】12億円 25年度末残高 69億円	【積立額】0億円 【取崩額】12億円	【積立額】0億円 【取崩額】△0億円	26年度末残高 57億円	【積立額】0億円 【取崩額】12億円	27年度末残高 46億円
			長期避難者生活拠点形成基金【26年2月造成】 【積立額】297億円 【取崩額】63億円	25年度末残高 234億円	【積立額】0億円 【取崩額】0億円	26年度末残高 762億円	【積立額】260億円 【取崩額】318億円	27年度末残高 704億円
					中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金【27年2月造成】 【積立額】1,650億円 【取崩額】0億円	26年度末残高 1,650億円	【積立額】0億円 【取崩額】62億円	27年度末残高 1,588億円



8 事業執行に係る課題(繰越額の状況)



基金積立
を除く
事業執行額
ベース



- 震災後、年々倍増していた繰越額は平成24年度をピークに減少
- 今後も、復興・再生を着実に推進していくため、繰越事業を含めた適切な進行管理が必要

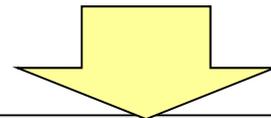
9 中期財政見通し(H28~H32)

- ◆ 本県を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、中期的な視点に立った計画的な財政運営を進めるため、今後の財政見通しを策定。
- ◆ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生事業に係る財源については現在の国からの財政措置が継続されることを前提に、通常事業分について財源不足額を試算。

財源不足額の見込み（通常事業分）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単年度	277億円	430億円	300億円	380億円	500億円	390億円
累計		430億円	730億円	1,110億円	1,610億円	2,000億円

(注) 平成27年度は、当初予算における主要基金取崩額を記載。



《今後の取組について》

- ◆ 財源不足に対応し、財政の健全性を確保するため、歳出面においては、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減に加え、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などによってさらなる抑制を図る。
- ◆ 歳入面においては、各種県債・基金の有効活用や使用料・手数料の適切な見直しなどによって拡大を図るとともに、なお生じる単年度当たりの財源不足に備え、主要基金への積立にも努める。